



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 愛知製鋼株式会社
コード番号 5482 URL <http://www.aichi-steel.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 高広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 知野 広明

定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日

配当支払開始予定日

TEL 052-603-9227

平成25年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	217,279	△4.5	7,332	△13.3	7,929	0.0	4,898	15.4
24年3月期	227,478	5.6	8,458	△39.9	7,925	△38.4	4,246	△72.1

(注) 包括利益 25年3月期 8,365百万円 (90.4%) 24年3月期 4,392百万円 (△67.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.94	—	4.0	3.3	3.4
24年3月期	21.62	21.61	3.5	3.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	238,165	132,436	53.0	643.05
24年3月期	241,951	126,111	49.9	614.86

(参考) 自己資本 25年3月期 126,323百万円 24年3月期 120,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	27,757	△11,867	△10,198	33,820
24年3月期	11,164	△14,067	△741	27,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,964	46.3	1.6
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,964	40.1	1.6
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		43.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	5.2	3,000	△44.1	2,700	△45.5	1,700	△46.8	8.65
通期	238,000	9.5	7,500	2.3	7,000	△11.7	4,500	△8.1	22.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	198,866,751 株	24年3月期	198,866,751 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,423,114 株	24年3月期	2,422,154 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	196,444,317 株	24年3月期	196,404,319 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	173,208	△8.9	4,599	△16.1	5,358	3.9	3,840	41.5
24年3月期	190,095	6.1	5,480	△52.1	5,157	△51.9	2,714	△79.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.55	—
24年3月期	13.82	13.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年3月期	210,112		117,248	55.7			596.00	
24年3月期	217,472		114,370	52.5			581.30	

(参考) 自己資本 25年3月期 117,079百万円 24年3月期 114,194百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	6.4	1,400	△61.3	1,300	△61.5	1,100	△46.6	5.60
通期	191,000	10.3	4,300	△6.5	4,100	△23.5	3,000	△21.9	15.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19
参与の異動	20
6. 補足情報	21
(1) 参考資料〔連結〕	21
(2) 参考資料〔単独〕	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、円高の影響や原料・エネルギー価格の高騰、欧州債務問題の再燃による海外景気の下振れリスクなど不安要素もあり、景気は足踏み状態でしたが、後半に入ると、震災復興を背景とした企業業績の回復や、昨年末の新政権発足後の円高是正と株価上昇の動きに呼応した消費マインドの改善など、一部景気の持ち直しの兆しがみられはじめました。

当社グループの生産・販売数量につきましては、鍛造品は、堅調な自動車向け需要に支えられ前年度に比べ増加したものの、鋼材は、自動車以外の分野での需要減により前年度に比べ減少し、全体では、東日本大震災やタイの洪水の影響を受けた前年度に比べても減少いたしました。

こうした状況のなか当社グループは、震災の復旧から復興に向けての支援を継続するとともに、大規模な自然災害に対するリスクマネジメントとしてBCM（Business Continuity Management：事業継続マネジメント）の強化・充実を図ってまいりました。また、全社的な収益改革活動として、調達活動を中心としたコスト低減や資源・資材・エネルギーのミニマム化の追求などにより、平成26年度末までに、年間100億円の収益改善をめざす「ZZ100活動」を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（2,274億7千8百万円）に比べ4.5%減の2,172億7千9百万円となりました。

事業区分ごとの売上高は次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売数量の減少と販売価格の下落により、当連結会計年度の売上高は1,042億2千3百万円（前連結会計年度 1,273億6千2百万円）と前連結会計年度に比べ18.2%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は980億3千万円（前連結会計年度 874億2千3百万円）と前連結会計年度に比べ12.1%増加しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。電子部品およびマグフェイン磁石の販売数量の増加により、当連結会計年度の売上高は112億4千2百万円（前連結会計年度 90億8千5百万円）と前連結会計年度に比べ23.7%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は37億8千2百万円（前連結会計年度 36億5百万円）と前連結会計年度に比べ4.9%増加しました。

利益につきましては、原材料価格の値下がりや原価低減の効果があつたものの、販売価格の下落と販売数量の減少により営業利益は前連結会計年度（84億5千8百万円）に比べ13.3%減の73億3千2百万円となりました。経常利益は、第3四半期以降の為替相場における円安進行による為替差益を営業外収益に計上したこともあり、前連結会計年度（79億2千5百万円）から横ばいの79億2千9百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度（42億4千6百万円）に比べ15.4%増の48億9千8百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新政権の掲げる「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略」の基本方針を受けた諸施策の効果が徐々に現われ、景気は緩やかに回復するものと予想されます。

一方、特殊鋼業界においては、超円高の是正により自動車の国内生産は上向きとなり、特殊鋼の需要増が見込まれるものの、鋼材の国際価格競争の激化に加えて原材料・エネルギー価格の上昇や原発問題に端を発した電力不足への懸念など、引き続き厳しい経営環境が続く見通しです。

このような見通しのもと、平成26年3月期の通期の連結業績は、売上高2,380億円、営業利益75億円、経常利益70億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

次期の見通し、業績予想は、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は要因の変化により異なる場合が生じることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2,381億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37億8千6百万円減少しました。負債は1,057億2千8百万円となり、101億1千1百万円減少しました。純資産は1,324億3千6百万円となり、63億2千5百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少18億1千2百万円などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益77億6千8百万円、減価償却費128億4千万円、売上債権の減少99億4千5百万円などの資金の増加があったため、277億5千7百万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出95億1千8百万円、投資有価証券の取得による支出28億5千6百万円などにより118億6千7百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入70億円に対し、長期借入金の返済による支出が150億5千9百万円あったことなどにより、101億9千8百万円の資金の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（271億7千8百万円）に比べ66億4千1百万円増加し、338億2千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	49.4	49.9	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	41.1	34.7	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.9	5.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.5	30.7	17.8	40.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向等を総合的に勘案して、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、株主のみなさまへの有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務施策を機動的に行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき5円実施しました。期末配当金も1株につき5円として、年間で1株につき10円とする予定です。

また、次期の配当は、当期と同額の1株につき10円の年間配当金を予定しております。

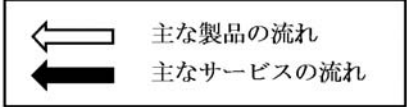
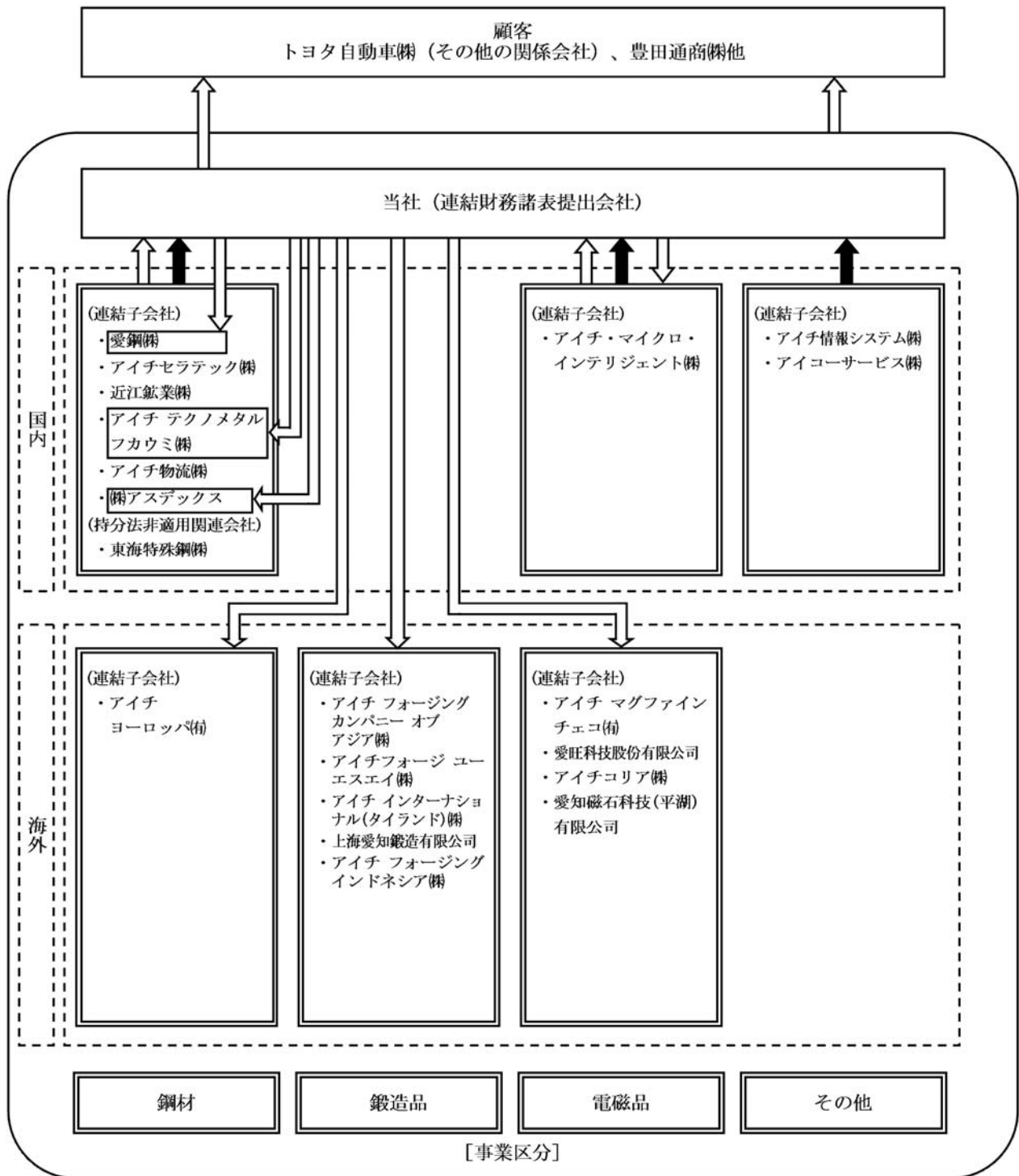
なお、これまでの内部留保につきましては、主に生産設備の拡充や研究開発、海外事業展開のための投資等に充当し、企業体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、トヨタ自動車㈱(その他の関係会社)及び子会社19社、関連会社3社で構成され、鋼材、鍛造品、電磁品の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

(事業系統図)



なお、上記以外には最近の有価証券報告書(平成24年6月20日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.aichi-steel.co.jp/ir/library/library_list.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,243	33,908
受取手形及び売掛金	55,957	46,604
有価証券	184	185
商品及び製品	8,625	6,754
仕掛品	18,074	18,341
原材料及び貯蔵品	9,194	8,327
繰延税金資産	3,851	3,849
その他	2,333	1,805
貸倒引当金	△153	△116
流動資産合計	125,313	119,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,586	62,482
減価償却累計額	△41,342	△43,029
建物及び構築物（純額）	19,244	19,452
機械装置及び運搬具	259,757	264,411
減価償却累計額	△212,498	△221,239
機械装置及び運搬具（純額）	47,259	43,171
工具、器具及び備品	12,577	12,675
減価償却累計額	△11,005	△11,248
工具、器具及び備品（純額）	1,572	1,427
土地	14,306	14,261
リース資産	315	324
減価償却累計額	△72	△134
リース資産（純額）	243	190
建設仮勘定	2,902	5,114
有形固定資産合計	85,528	83,618
無形固定資産		
電話加入権	12	12
その他	202	221
無形固定資産合計	215	234
投資その他の資産		
投資有価証券	14,067	18,285
長期貸付金	817	701
前払年金費用	14,308	14,334
繰延税金資産	1,021	658
その他	731	760
貸倒引当金	△51	△89
投資その他の資産合計	30,894	34,652
固定資産合計	116,638	118,504
資産合計	241,951	238,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,581	27,322
短期借入金	1,664	1,722
1年内返済予定の長期借入金	15,535	980
リース債務	62	60
未払法人税等	1,904	1,387
役員賞与引当金	203	177
その他	13,350	12,559
流動負債合計	61,302	44,210
固定負債		
長期借入金	41,783	48,541
リース債務	195	140
繰延税金負債	34	24
退職給付引当金	10,565	10,987
役員退職慰労引当金	1,241	1,105
資産除去債務	648	653
その他	69	65
固定負債合計	54,537	61,518
負債合計	115,839	105,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	68,053	70,987
自己株式	△1,461	△1,462
株主資本合計	119,507	122,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,484	5,501
為替換算調整勘定	△3,205	△1,619
その他の包括利益累計額合計	1,278	3,882
新株予約権	176	168
少数株主持分	5,148	5,944
純資産合計	126,111	132,436
負債純資産合計	241,951	238,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	227,478	217,279
売上原価	198,960	189,735
売上総利益	28,517	27,543
販売費及び一般管理費	20,059	20,211
営業利益	8,458	7,332
営業外収益		
受取利息	141	103
受取配当金	248	293
物品売却益	272	255
為替差益	—	802
雑収入	297	360
営業外収益合計	959	1,815
営業外費用		
支払利息	623	617
固定資産処分損	511	270
為替差損	74	—
デリバティブ評価損	52	115
雑損失	230	214
営業外費用合計	1,492	1,218
経常利益	7,925	7,929
特別損失		
減損損失	7	160
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	40	160
税金等調整前当期純利益	7,884	7,768
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,468
法人税等調整額	797	△78
法人税等合計	3,218	2,390
少数株主損益調整前当期純利益	4,666	5,378
少数株主利益	419	480
当期純利益	4,246	4,898

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,666	5,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	1,020
為替換算調整勘定	△769	1,966
その他の包括利益合計	△273	2,986
包括利益	4,392	8,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,022	7,501
少数株主に係る包括利益	369	863

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,016	25,016
当期末残高	25,016	25,016
資本剰余金		
当期首残高	27,898	27,898
当期末残高	27,898	27,898
利益剰余金		
当期首残高	65,780	68,053
当期変動額		
剰余金の配当	△1,963	△1,964
当期純利益	4,246	4,898
自己株式の処分	△9	—
当期変動額合計	2,273	2,934
当期末残高	68,053	70,987
自己株式		
当期首残高	△1,515	△1,461
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	53	—
当期変動額合計	53	△0
当期末残高	△1,461	△1,462
株主資本合計		
当期首残高	117,180	119,507
当期変動額		
剰余金の配当	△1,963	△1,964
当期純利益	4,246	4,898
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	44	—
当期変動額合計	2,326	2,933
当期末残高	119,507	122,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,993	4,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	1,016
当期変動額合計	491	1,016
当期末残高	4,484	5,501
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,490	△3,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△715	1,586
当期変動額合計	△715	1,586
当期末残高	△3,205	△1,619
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,502	1,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	2,603
当期変動額合計	△223	2,603
当期末残高	1,278	3,882
新株予約権		
当期首残高	182	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△8
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	176	168
少数株主持分		
当期首残高	4,805	5,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342	795
当期変動額合計	342	795
当期末残高	5,148	5,944
純資産合計		
当期首残高	123,671	126,111
当期変動額		
剰余金の配当	△1,963	△1,964
当期純利益	4,246	4,898
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	44	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	3,390
当期変動額合計	2,440	6,324
当期末残高	126,111	132,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,884	7,768
減価償却費	14,447	12,840
減損損失	7	160
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	18	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	705	406
未払確定拠出年金移行掛金の減少額	△289	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△7
受取利息及び受取配当金	△393	△396
支払利息	623	617
為替差損益 (△は益)	74	△518
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	△67
有形固定資産処分損益 (△は益)	96	142
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,265	9,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,738	3,066
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,555	△1,812
その他	691	△906
小計	16,487	31,213
利息及び配当金の受取額	397	397
利息の支払額	△627	△688
法人税等の支払額	△5,092	△3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,164	27,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	39	△20
有形固定資産の取得による支出	△14,282	△9,518
有形固定資産の売却による収入	46	289
投資有価証券の取得による支出	△51	△2,856
投資有価証券の売却による収入	51	14
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付けによる支出	—	△6
貸付金の回収による収入	127	121
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,067	△11,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	117	△53
長期借入れによる収入	1,196	7,000
長期借入金の返済による支出	△65	△15,059
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△63
少数株主からの払込みによる収入	23	—
ストックオプションの行使による収入	34	—
配当金の支払額	△1,964	△1,964
少数株主への配当金の支払額	△49	△52
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△741	△10,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316	949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,959	6,641
現金及び現金同等物の期首残高	31,137	27,178
現金及び現金同等物の期末残高	27,178	33,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社について連結しております。

当該連結子会社は、愛鋼(株)、アイチセラテック(株)、近江鋳業(株)、アイチ テクノメタル フカウミ(株)、アイチ物流(株)、アイチ情報システム(株)、アイコーサービス(株)、アイチ・マイクロ・インテリジェント(株)、(株)アスデックス、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル (タイランド) (株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)、愛旺科技股份有限公司、アイチコリア(株)及び愛知磁石科技(平湖)有限公司の19社であります。

上記のうち、愛知磁石科技(平湖)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイチ フォージング カンパニー オブ アジア(株)、アイチフォージ ユーエスエイ(株)、アイチ ヨーロッパ(有)、アイチ インターナショナル (タイランド) (株)、上海愛知鍛造有限公司、アイチ フォージング インドネシア(株)、アイチ マグファイン チェコ(有)、愛旺科技股份有限公司、アイチコリア(株)及び愛知磁石科技(平湖)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業管理組織を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼材事業」は特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品を、「鍛造品事業」は型打鍛造品を、「電磁品事業」は電子機能材料・部品、磁石応用製品を、それぞれ生産・販売し、「その他事業」はコンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	127,362	87,423	9,085	3,605	227,478	—	227,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,987	—	—	3,829	33,816	△33,816	—
計	157,350	87,423	9,085	7,434	261,294	△33,816	227,478
セグメント利益又は損失(△)	7,663	2,874	△2,228	67	8,377	80	8,458
セグメント資産	129,828	63,110	15,020	4,245	212,204	29,747	241,951
その他の項目							
減価償却費	8,770	4,430	1,183	63	14,447	—	14,447
特別損失	7	—	—	—	7	0	7
(減損損失)	(7)	(—)	(—)	(—)	(7)	(0)	(7)
有形固定資産の増加額	6,361	3,480	793	13	10,649	—	10,649

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等31,582百万円、セグメント間取引消去△1,835百万円であります。

(3)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業管理組織を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼材事業」は特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品を、「鍛造品事業」は型打鍛造品を、「電磁品事業」は電子機能材料・部品、磁石応用製品を、それぞれ生産・販売し、「その他事業」はコンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,223	98,030	11,242	3,782	217,279	—	217,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,744	—	—	5,596	35,340	△35,340	—
計	133,968	98,030	11,242	9,378	252,619	△35,340	217,279
セグメント利益又は損失(△)	4,550	4,071	△1,657	201	7,165	166	7,332
セグメント資産	114,480	66,134	13,207	4,619	198,442	39,722	238,165
その他の項目							
減価償却費	7,549	4,364	867	59	12,840	—	12,840
特別損失	4	—	111	—	115	45	160
(減損損失)	(4)	(—)	(111)	(—)	(115)	(45)	(160)
有形固定資産の増加額	3,952	5,995	227	96	10,272	—	10,272

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等41,954百万円、セグメント間取引消去△2,232百万円であります。

(3)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	614.86円	643.05円
1株当たり当期純利益金額	21.62円	24.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.61円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,111	132,436
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,325	6,113
(うち新株予約権)	(176)	(168)
(うち少数株主持分)	(5,148)	(5,944)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	120,786	126,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,444	196,443

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,246	4,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,246	4,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,404	196,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	135	－
(うちストックオプション(千株))	(135)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,303個)	新株予約権6種類(新株予約権の数1,884個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員 の 異 動 (平成25年6月18日付の予定)

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役

鬼 頭 幾久雄	(現 専務取締役) (当社顧問就任予定)
---------	-------------------------

2. その他の役員の異動

(1) 退任予定取締役

久 保 邦 男	(現 専務取締役) (当社顧問就任予定)
---------	-------------------------

金 床 一 郎	(現 取締役) (当社常勤監査役就任予定)
---------	--------------------------

村 上 一 郎	(現 取締役) (当社執行役員就任予定)
---------	-------------------------

野 村 一 衛	(現 取締役) (当社執行役員就任予定)
---------	-------------------------

山 中 敏 幸	(現 取締役) (当社執行役員就任予定)
---------	-------------------------

安 永 直 弘	(現 取締役) (当社執行役員就任予定)
---------	-------------------------

(2) 昇格予定取締役

専務取締役	浅 野 弘 明	(現 常務取締役)
-------	---------	-----------

専務取締役	鵜 飼 正 男	(現 常務取締役)
-------	---------	-----------

常務取締役	鈴 木 鉄 男	(現 取締役)
-------	---------	---------

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	金 床 一 郎	(現 取締役)
-------	---------	---------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	後 藤 博	(当社顧問就任予定)
-------	-------	------------

(5) 新任執行役員候補

知野 広明	(現 取締役) (当社取締役兼務予定)
中野 彰一	(現 取締役) (当社取締役兼務予定)
村上 一郎	(現 取締役)
野村 一衛	(現 取締役)
山中 敏幸	(現 取締役)
安永 直弘	(現 取締役)
石神 隆志	(現 参与 設備技術部長)
古川 正樹	(現 参与 トヨタ営業部長)
小島 勝憲	(現 常勤顧問)
坂本 定	(現 参与 第2生産技術部長)

参与の異動 (平成25年6月18日付の予定)

1. 新任参与候補

鹿野 厚	(現 生技・製造本部 関工場長 兼 岐阜工場長)
伊藤 利男	(現 生技・製造本部 生産管理部長)
石川 周孝	(現 海外事業部長)

2. 退任予定参与

相原 正明	(当社技監就任予定)
石神 隆志	(当社執行役員就任予定)
古川 正樹	(当社執行役員就任予定)
坂本 定	(当社執行役員就任予定)

6. 補足情報

(1) 参考資料〔連結〕

1. 当期の業績と次期予想

(単位:百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	24年3月期	25年3月期			26年3月期	増減率
売上高	227,478	217,279	△ 10,199	△ 4.5	238,000	9.5
営業利益	8,458	7,332	△ 1,126	△ 13.3	7,500	2.3
経常利益	7,925	7,929	4	0.0	7,000	△ 11.7
特別損益	△ 40	△ 160	△ 120	—	—	—
税金等調整前当期純利益	7,884	7,768	△ 116	△ 1.5	7,000	△ 9.9
当期純利益	4,246	4,898	652	15.4	4,500	△ 8.1
1株当たり当期純利益	21円62銭	24円94銭			22円91銭	
自己資本当期純利益率	3.5%	4.0%			—	
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭			10円00銭	
〔うち第2四半期末配当金〕	〔5円00銭〕	〔5円00銭〕			〔5円00銭〕	
〔期末配当金〕	〔5円00銭〕	〔5円00銭〕			〔5円00銭〕	
配当性向	46.3%	40.1%			43.6%	
設備投資額	10,649	10,272	△ 377	△ 3.5	13,800	
減価償却費	14,447	12,840	△ 1,607	△ 11.1	12,300	
連結子会社数	18社	19社	—	—	—	
連単倍率						
売上高	1.20	1.25			1.25	
営業利益	1.54	1.59			1.74	
経常利益	1.54	1.48			1.71	
当期純利益	1.56	1.28			1.50	

2. 当期(25年3月期) 営業利益の増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 購入品価格	98	1. 販売価格	109
2. 原価低減 (工場原価低減) (労務費・減価償却費の減少他)	21 (6) (15)	2. 販売数量	19
		3. 連結子会社の営業利益減	2
計 (a)	119	計 (b)	130
差引 (a)-(b)	△ 11		

3. 事業区分別売上高

(単位:百万円、%)

	実績				予想	
	前期(24年3月期)		当期(25年3月期)		次期(26年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
鋼材	127,362	56.0	104,223	48.0	117,100	49.2
鍛造品	87,423	38.4	98,030	45.1	103,800	43.6
電磁品	9,085	4.0	11,242	5.2	12,900	5.4
その他	3,605	1.6	3,782	1.7	4,200	1.8
合計	227,478	100.0	217,279	100.0	238,000	100.0

決算短信の16ページを参照してください。

4. 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

	前期(24年3月期)				当期(25年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	49,513	57,042	61,106	59,816	57,506	53,717	51,338	54,716
営業利益	1,417	1,887	3,018	2,134	3,528	1,834	967	1,002
経常利益	1,348	1,068	3,082	2,425	3,397	1,554	1,513	1,463
四半期純利益	873	532	1,664	1,175	2,234	960	489	1,214

(2) 参考資料〔単独〕

1. 当期の業績と次期予想

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	24年3月期	25年3月期			26年3月期	増減率
売上数量	1,119	1,043	△ 76	△ 6.8	1,172	12.4
売上高	190,095	173,208	△ 16,887	△ 8.9	191,000	10.3
営業利益	5,480	4,599	△ 881	△ 16.1	4,300	△ 6.5
経常利益	5,157	5,358	201	3.9	4,100	△ 23.5
当期純利益	2,714	3,840	1,126	41.5	3,000	△ 21.9
1株当たり当期純利益	13円82銭	19円55銭			15円27銭	
自己資本当期純利益率	2.4%	3.3%			—	
設備投資額	7,669	7,436	△ 233	△ 3.0	10,000	
減価償却費	12,700	10,957	△ 1,743	△ 13.7	10,000	

2. 事業区分別売上高

(単位:千トン、百万円、%)

		実績						予想		
		前期(24年3月期)			当期(25年3月期)			次期(26年3月期)		
		数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比
製品別	鋼材	866	116,652	61.4	761	92,957	53.7	881	108,800	57.0
	鍛造品	253	64,056	33.7	282	68,939	39.8	291	68,900	36.1
	電磁品	—	9,096	4.8	—	10,823	6.2	—	12,800	6.7
	その他	—	290	0.1	—	487	0.3	—	500	0.2
合計		1,119	190,095	100.0	1,043	173,208	100.0	1,172	191,000	100.0
仕向先別	国内	1,002	172,636	90.8	912	153,567	88.7	1,030	169,000	88.5
	輸出	116	17,459	9.2	130	19,640	11.3	142	22,000	11.5

3. 四半期毎の業績推移

(単位:千トン、百万円)

	前期(24年3月期)				当期(25年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上数量	238	277	301	302	285	249	248	260
売上高	40,724	48,485	50,299	50,585	47,051	42,231	40,889	43,036
営業利益	596	1,209	1,953	1,720	2,465	1,152	452	529
経常利益	670	377	1,990	2,119	2,472	905	1,106	874
四半期純利益	633	235	961	883	1,523	536	745	1,036